



東北の元気、
日本の元気を
青森から

平成29年度当初予算 東日本大震災復興関連基金事業の要求概要

平成28年12月
青森県危機管理局

平成29年度当初予算 東日本大震災復興関連基金事業の要求概要



東日本大震災復興推進基金(交付税原資) ■新規:9件(134,592千円) □継続:18件(299,855千円)

合計
448,187千円

東日本大震災復興基金(寄附金原資) ●新規:3件(13,740千円)

1 被災者の生活再建支援		14,183	千円	
(2)住宅の再建支援				
■被災者住宅再建支援事業費補助	(県土整備部)	4,688	千円	①
(4)県外被災者への支援				
●あおり創造的復興支援費補助	(危機管理局)	3,201	千円	②
●県外避難者支援対策事業	(危機管理局)	6,294	千円	③

2 創造的復興を支える生業づくり		258,063	千円	
(1)日本の食料供給基地としてのあおり食産業の強化				
□八戸前沖さばブランド力向上復興促進事業	(農林水産部)	33,027	千円	④
□県産きのこ原木供給体制整備事業	(農林水産部)	1,834	千円	⑤
(2)北東北の物流拠点機能の強化				
□八戸港コンテナ貨物震災復興推進事業	(県土整備部)	38,200	千円	⑥
□青森空港BCP連携強化事業	(県土整備部)	3,677	千円	⑦
□ロジスティクス推進事業	(県土整備部)	10,700	千円	⑧
(3)創造的復興に向けた「とことん元気な観光産業」				
□三陸ジオパーク推進事業	(危機管理局)	1,200	千円	⑨
(6)産業振興による雇用創出と就職支援の強化				
□被災地域の技術を結集した新規通信線材開発実用化支援事業	(商工労働部)	10,726	千円	⑩
□県内ものづくり企業の創造的復興を支援する製品信頼性評価体制構築事業	(商工労働部)	61,734	千円	⑪
□県内ものづくり企業の早期復興を支援する溶接技術高度化事業	(商工労働部)	3,156	千円	⑫
□中小企業経営再建特別対策事業費補助	(商工労働部)	45,398	千円	⑬
□青森県信用保証協会補助	(商工労働部)	48,411	千円	⑭

3 災害に強い地域づくり		162,641	千円	
(1)防災公共～命を守るインフラの整備～				
□防災物流インフラ強化計画策定事業	(県土整備部)	15,116	千円	⑮
■津波災害警戒区域指定に関する基礎調査事業	(県土整備部)	28,000	千円	⑯
■洪水等タイムライン策定事業	(県土整備部)	30,000	千円	⑰
□港湾における防災・減災対策事業	(県土整備部)	9,428	千円	⑱
(2)地域の絆と防災力の強化				
□地域の力で守り育てる海岸防災林整備活動支援事業	(上北地域県民局)	2,933	千円	⑲
■県民防災力強化推進事業	(危機管理局)	6,863	千円	⑳
■消防団PR事業	(危機管理局)	7,447	千円	㉑
■実践的防災教育推進事業	(危機管理局)	43,139	千円	㉒
□応急仮設住宅等地元供給体制構築事業	(県土整備部)	5,040	千円	㉓
□県民を守る「警察力」強化事業	(警察本部)	4,650	千円	㉔
■災害時情報収集体制強化事業	(警察本部)	5,400	千円	㉕
(3)県民の健康と安心を支える保健・医療・介護・福祉提供体制				
□災害医療コーディネート体制強化事業	(健康福祉部)	4,095	千円	㉖
□災害派遣精神医療チーム(DPAT)体制強化事業	(健康福祉部)	530	千円	㉗

4 復興を担い、グローバル社会に挑戦するたくましい人材の育成		9,055	千円	
■私立高校生震災復興・創生支援活動費補助	(総務部)	4,000	千円	⑳
■高校生による震災復興サポート事業	(教育庁)	5,055	千円	㉑

5 東北各県との連携		4,245	千円	
●東北四県・東日本大震災復興フォーラム開催等事業	(危機管理局)	4,245	千円	㉒



【青森県復興ビジョンの項目別概要】

1 被災者の生活再建支援 14,181 千円

住宅の再建支援

- ①被災者住宅再建支援事業費補助(県土整備部) 新規 4,688 千円
 被災者の負担を軽減し、住宅再建の促進を図るため、住宅再建を行う者が借り入れる資金等の利子相当額を補助する。 復興推進基金

県外被災者への支援

- ②あおり創造的復興支援費補助(危機管理局) 新規 3,199 千円
 県内NPO等の各種団体が実施する、避難者の交流会や風化防止のための取組等に対し、補助を行う。 復興基金
- ③県外避難者支援対策事業(危機管理局) 新規 6,294 千円
 震災による県外からの避難者を対象に、避難者の孤立化の防止等を行うため、専用電話による相談対応をはじめ、情報提供やアンケートを実施するとともに、福島県からの避難者に対し、県内でも避難者が多い3市で相談会を実施する。 復興基金

2 創造的復興を支える生業づくり 258,063 千円

日本の食料供給基地としてのあおり食産業の強化

- ④八戸前沖さばブランド力向上復興促進事業(農林水産部) 継続 33,027 千円
 震災で甚大な被害を受けた八戸市周辺の水産業の競争力強化のため、主要魚種であるさばの種類・粗脂肪による自動選別技術を開発し、八戸前沖さばの更なるブランド力向上を図る。 復興推進基金
- ⑤県産きのこ原木供給体制整備事業(農林水産部) 継続 1,834 千円
 原子力発電所の事故により、主要産地である福島県等のきのこ原木の流通がストップし、全国的に原木の確保が困難になっていることから、県内において原木を安定的に供給する体制を構築し、森林・林業の振興及び地域経済の活性化を図る。 復興推進基金

北東北の物流拠点機能の強化

- ⑥八戸港コンテナ貨物震災復興推進事業(県土整備部) 継続 38,200 千円
 コンテナ貨物の増大を図るため、八戸港を利用して輸出入を行う新規荷主企業、利用貨物を前年より増やした継続利用荷主企業に対して補助を実施する。 復興推進基金

⑦青森空港BCP連携強化事業(県土整備部)

継続

3,677 千円

復興推進基金

平成27年度に策定した青森空港BCPの実効性を高めるため、PDCAサイクルの一環として複数年の訓練計画を策定し、実際に空港関係者が参加する訓練を協働で実施し、課題を整理・分析することで、関係者との連携強化を図る。

⑧ロジスティクス推進事業(県土整備部)

継続

10,700 千円

復興推進基金

青森県ロジスティクス戦略(平成25年度策定)に基づき、産業力強化(ロジスティクス課題の改善による一次産品等の国内展開支援及び海外展開支援)、物流拠点化(貨物の集積と港湾の利便性向上、北極海航路を意識した本船寄港の検討)に係る短期的な具体的取組を順次実施する。

創造的復興に向けた「とことん元気な観光産業」**⑨三陸ジオパーク推進事業(危機管理局)**

継続

1,200 千円

復興推進基金

三陸の豊かな自然・文化を活用した産業振興と交流人口の拡大を図るため、被災自治体が連携して三陸ジオパークの取組を推進する。

産業振興による雇用創出と就職支援の強化**⑩被災地域の技術を結集した新規通信線材開発実用化支援事業(商工労働部)**

継続

10,726 千円

復興推進基金

八戸地域研究所と、ものづくり産業が多く立地する被災地域の技術を融合して、複数の通信線材を一本化した「新規通信線材」を開発し、県内全域に展開・早期の製品化を図ることで、被災地を中心とした本県企業の新規分野・新事業への参入を促進し、雇用の創出、産業復興を図る。

⑪県内ものづくり企業の創造的復興を支援する製品信頼性評価体制構築事業(商工労働部)

継続

61,734 千円

復興推進基金

これまで他県において実施していた製品の信頼性の評価を、県内において実施できる体制を構築し、ものづくり産業を中心とした製品開発サイクルの短縮化、製品化コストの低減を行い、震災後製品開発の遅れを余儀なくされている本県産業の復興を後押しする。

⑫県内ものづくり企業の早期復興を支援する溶接技術高度化事業(商工労働部)

継続

3,156 千円

復興推進基金

八戸地域研究所に、溶接及びその評価技術の研究開発拠点を構築し、溶接技術の改善及び普及に関する調査及び研究を行う。高度溶接技術の見える化と育成システムの構築及び高度溶接技能人材の育成を図る。

⑬東北地方太平洋沖地震被災中小企業経営再建特別対策事業費補助(商工労働部)

継続

45,398 千円

復興推進基金

被災中小企業者の早期の経営再建を図るため、青森県特別保証融資制度「平成23年度東北地方太平洋沖地震中小企業災害復旧枠」に係る貸付利率の無利子化に要する経費に対する県内金融機関への補助。

⑭青森県信用保証協会補助(商工労働部)

継続

48,411 千円

復興推進基金

被災中小企業者の早期の経営再建を図るため、青森県特別保証融資制度「平成23年度東北地方太平洋沖地震中小企業災害復旧枠」に係る信用保証料の免除に要する経費に対する県信用保証協会への補助。

3 災害に強い地域づくり

162,641 千円

防災公共～命を守るインフラの整備～**⑮防災物流インフラ強化計画策定事業(県土整備部)**

継続

15,116 千円

平成26年度までに策定した「防災公共推進計画」と一体的に、効率的な物流の確保、役場・避難所等への支援に特化した物流インフラ網を作成することにより、人命を守る防災公共の取組を強化し、災害時における物流ルートの明確化を図る。

復興推進基金

⑯津波災害警戒区域指定に関する基礎調査事業(県土整備部)

新規

28,000 千円

津波浸水想定区域が設定された沿岸22市町村において、必要となる基礎調査を実施し、津波災害警戒区域の指定に向けた取組を進める。

復興推進基金

⑰洪水等タイムライン策定事業(県土整備部)

新規

30,000 千円

大規模水害リスクに備えるため、各機関が、水災害が発生することを前提として事前に取り組むべき行動を時系列で整理した防災行動計画(洪水タイムライン)を策定する。また、対象河川のうち、太平洋沿岸に位置し遠地津波による河川高潮(津波遡上)が想定される3河川については河川高潮タイムラインを策定する。

復興推進基金

⑱港湾における防災・減災対策事業(県土整備部)

継続

9,428 千円

平成27年度までに策定した青森港、八戸港及びむつ小川原港のBCP(業務継続計画)の実効性を高めるため、訓練を実施し、関係者との連携強化を図る。その他の港湾については、津波の影響が大きいと想定される港湾について優先的に津波避難誘導計画を策定する。

復興推進基金

地域の絆と防災力の強化**⑲地域の力で守り育てる海岸防災林整備活動支援事業(上北地域県民局)**

継続

2,933 千円

震災で被害を受けた海岸防災林について、地域住民が重要性を再認識し、維持管理の主体となる体制を整備するため、連絡組織の設置、出前講座等の機運醸成のための取組を行うほか、震災記憶の風化防止のため、一般県民を対象とした植樹祭を実施する。

復興推進基金

⑳県民防災力強化推進事業(危機管理局)

新規

6,863 千円

いざというときに県民一人ひとりが命を守る災害対応力を強化するため、青森県防災ハンドブック(仮称)の作成等、県民の防災に対する関心を高めるための効果的な普及啓発活動等を行う。

復興推進基金

㉑消防団PR事業(危機管理局)

新規

7,447 千円

若い世代を中心とした県民に対し、地域防災の要として活動する消防団への入団促進を図り、地域防災力を確保するため、消防団の活動内容等をPRする映像を作成し、若い世代を中心に利用が見込まれる、インターネットを利用した広報を実施するとともに、作成した映像を市町村へ提供し広報に活用してもらう。

復興推進基金

㉒実践的防災教育推進事業(危機管理局)

新規

43,139 千円

防災教育センターを校外学習の場として定着させ、幼少時から防災に関して学ぶ機会を増やすため、親子で参加できる「親子防災チャレンジday」を開催するとともに、地震発生装置を整備する。

復興推進基金

②③応急仮設住宅等地元供給体制構築事業(県土整備部) 継続 5,040 千円
 復興推進基金
 応急仮設住宅について、震災時には施工者・資材の確保が遅れたこと、供給後に断熱等大幅な改修が必要となったこと等、様々な課題が浮き彫りになったことから、被災者に配慮した設計の規格化、地元の施工者による施工体制づくり、県産材を活用した資材の調達体制を構築する。

②④県民を守る「警察力」強化事業(警察本部) 継続 4,650 千円
 復興推進基金
 災害時の警察活動の体制を強化するため、各種研修により人財育成を実施する。

②⑤災害時情報収集体制強化事業(警察本部) 新規 5,400 千円
 復興推進基金
 災害等の迅速・的確な情報収集を実現するため、カメラ付き無人航空機(ドローン)を整備(訓練)し、機動的情報収集体制の強化を図る。

県民の健康と安心を支える保健・医療・介護・福祉提供体制

②⑥災害医療コーディネート体制強化事業(健康福祉部) 継続 4,095 千円
 復興推進基金
 大規模災害の発生に備え、被災地で必要とされる医療等を迅速かつ的確に提供できるよう医療救護活動を統括する役割を担う災害医療コーディネーターの資質向上を図るとともに、多数傷病者の発生により県内医療機関のみでの対応が困難となった場合に他県等へ広域的に搬送できる体制を整えるため、研修・訓練を実施する。

②⑦災害派遣精神医療チーム(DPAT)体制強化事業(健康福祉部) 継続 530 千円
 復興推進基金
 災害発生後、災害派遣精神医療チーム(DPAT)が被災地の支援活動を行うために必要な資機材を整備するとともに、国が主催するDPAT研修会への参加によるチームのスキルアップや、県内のチームによる連絡会議等の開催により、青森DPATの体制を強化していく。

4 復興を担い、グローバル社会に挑戦するたくましい人財の育成 9,055 千円

②⑧私立高校生震災復興・創生支援活動費補助(総務部) 新規 4,000 千円
 復興推進基金
 私立高校が実施する生徒による震災復興支援のためのボランティア活動及び被災地の復興状況についての学習活動に対し支援する。

②⑨高校生による震災復興サポート事業(教育庁) 新規 5,055 千円
 復興推進基金
 高校生による被災地の復興に向けた取組を支援することにより、被災地の復興、被災者の支援の推進を図るとともに、社会貢献活動に関する意識の涵養を図る。

5 ビジョンの推進(東北各県との連携) 4,245 千円

③⑩東北四県・東日本大震災復興フォーラム開催等事業(危機管理局) 新規 4,245 千円
 復興基金
 東北全体の復興の実現に向け、被災四県が連携し、復旧・復興の状況や課題を共有するとともに、震災の風化防止のための情報発信を行う。